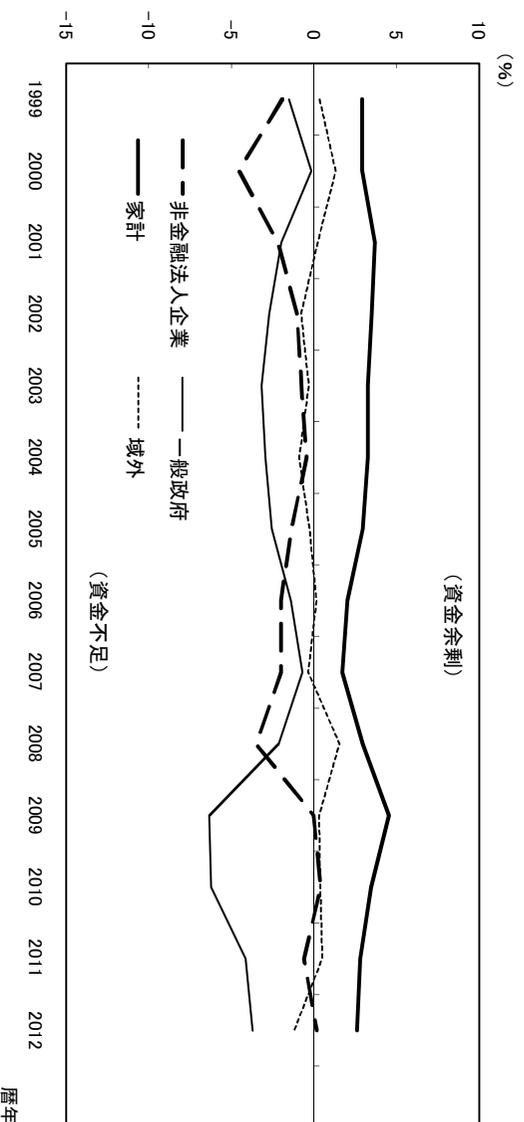
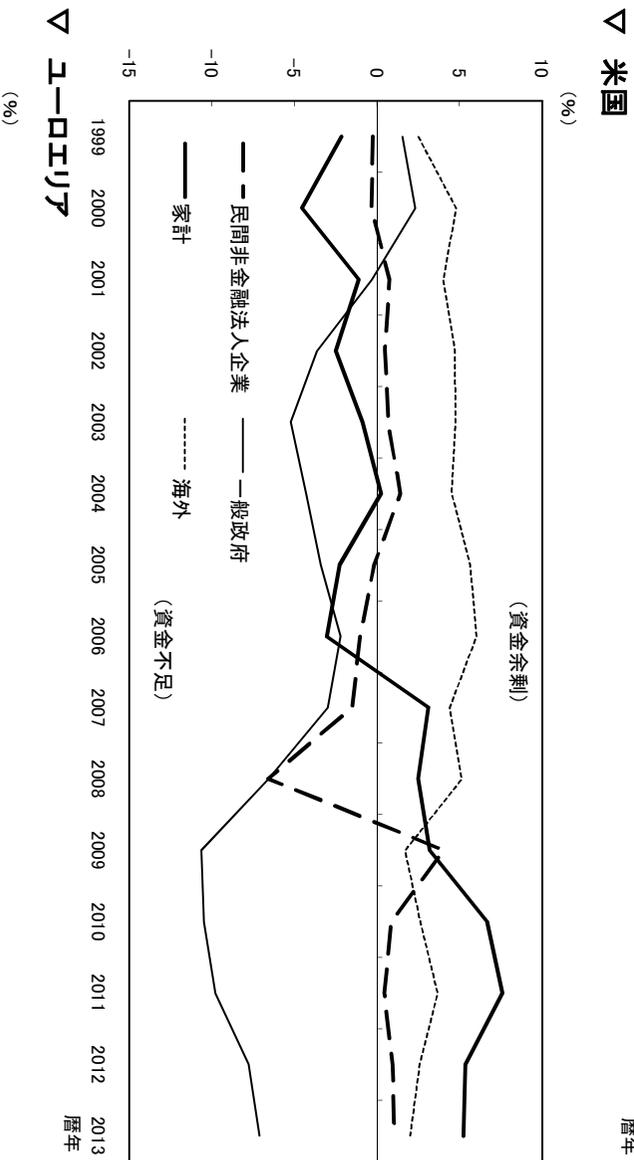
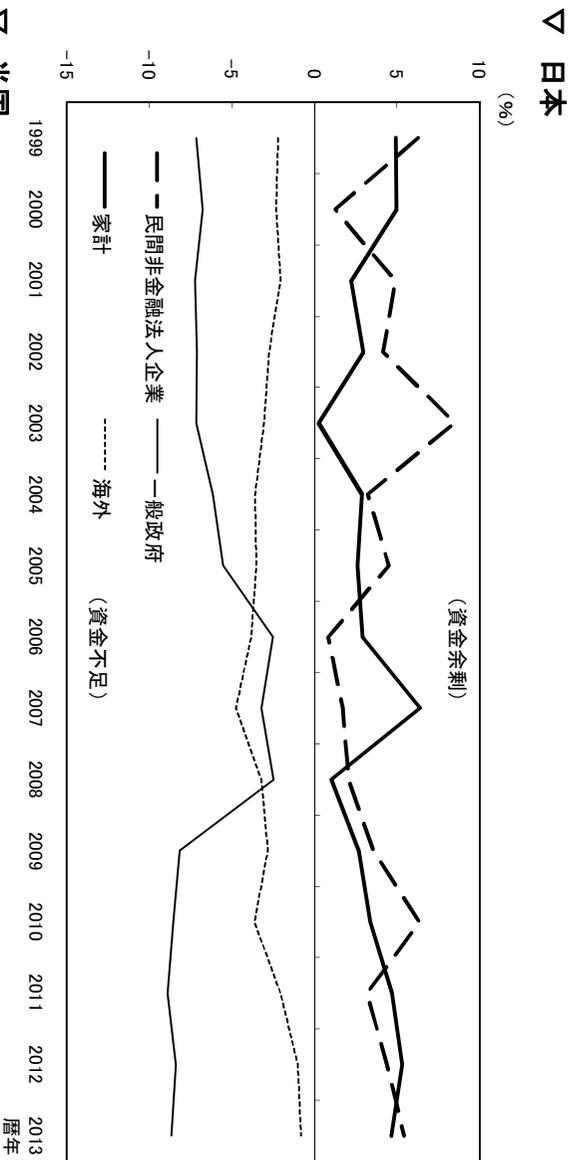


図1 主要部門の資金過不足(名目GDP比)



*2013年の計数は、直近4四半期の合計値。日・米については2013年第1四半期までのデータを使用している。

**日米欧における各部門の定義については、最終ページの注を参照。

***日本の「一般政府」では、財政投融资特別会計からの積立金繰入、日本郵政への出資金増加による調整を実施。

図2 企業財務の変容

- [1] 91年のバブル絶頂期まで
- [2] 98年の金融危機時までの小康期
- [3] 98年以降の混乱期まで

人件費・設備投資・純資産は比例して増加しており、自己資本比率も一定である
 設備投資の増加額が大きいのが、純資産とほぼ比例している
 自己資本比率が上昇し、純資産増加額は大きく変動している。人件費は減少している。

純資産・自己資本比率・設備投資・人件費

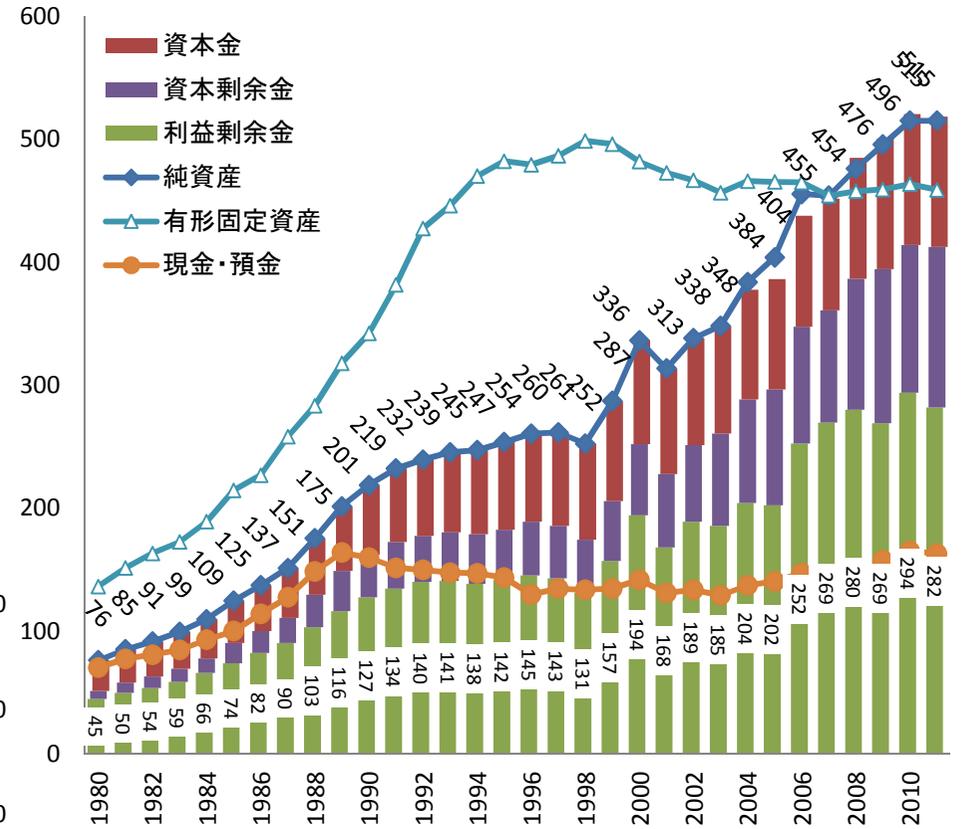
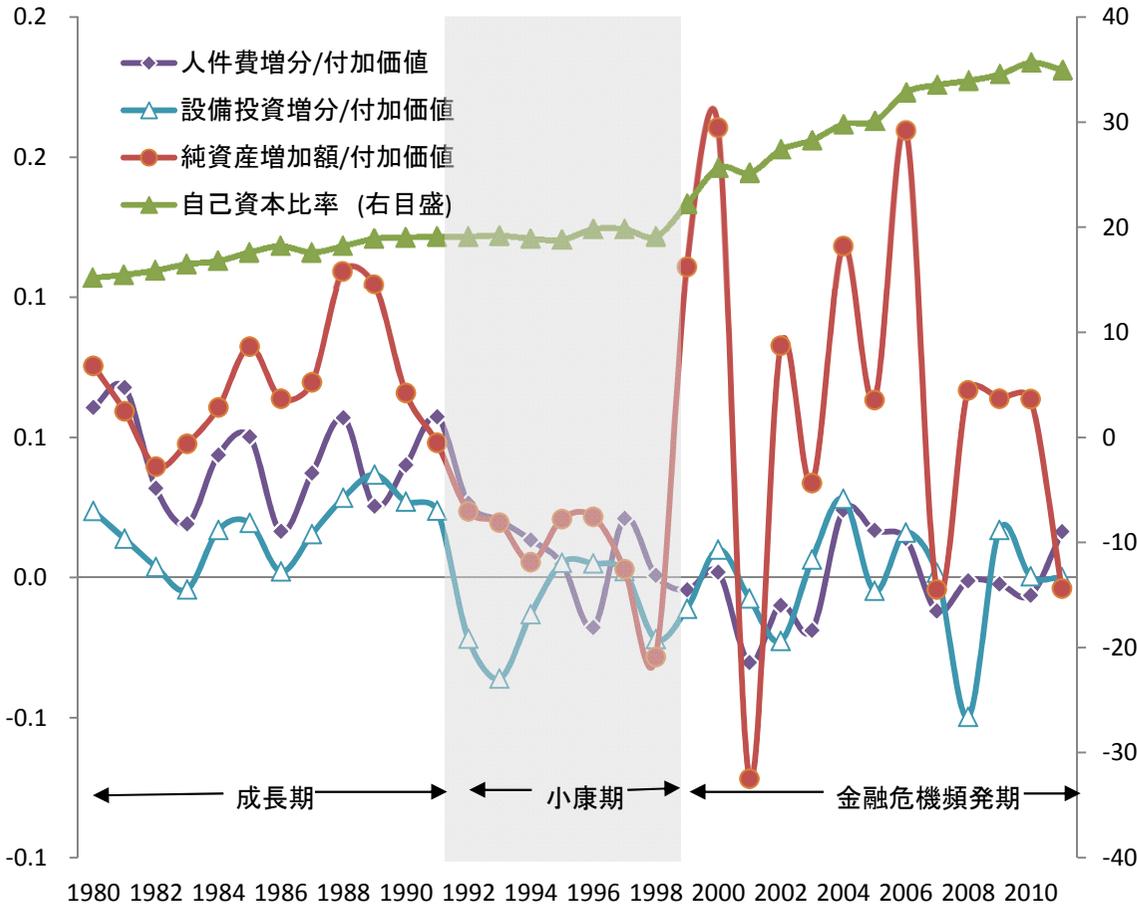
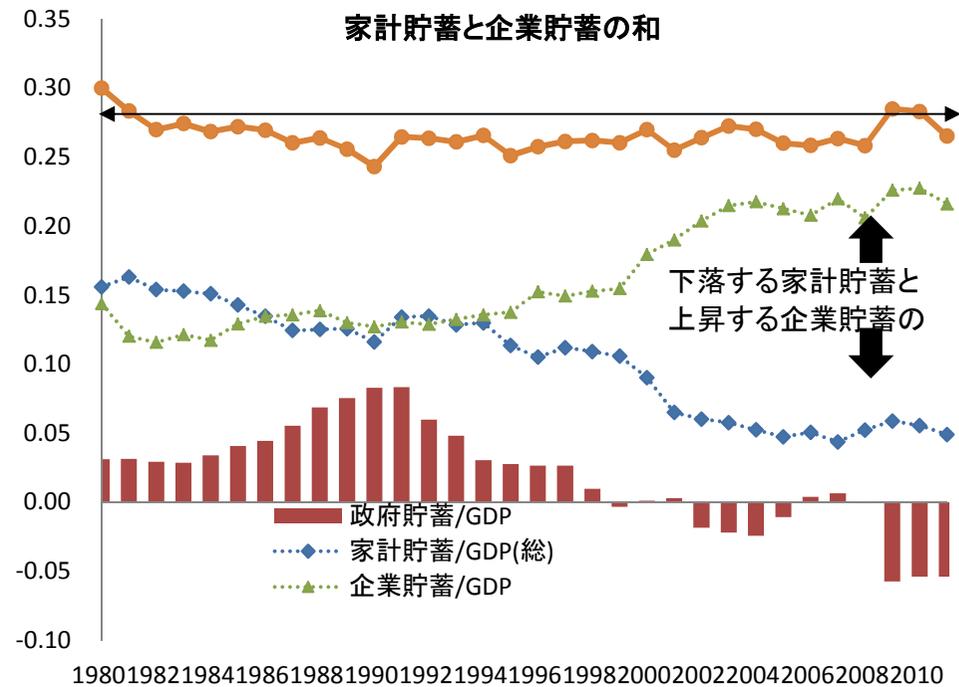
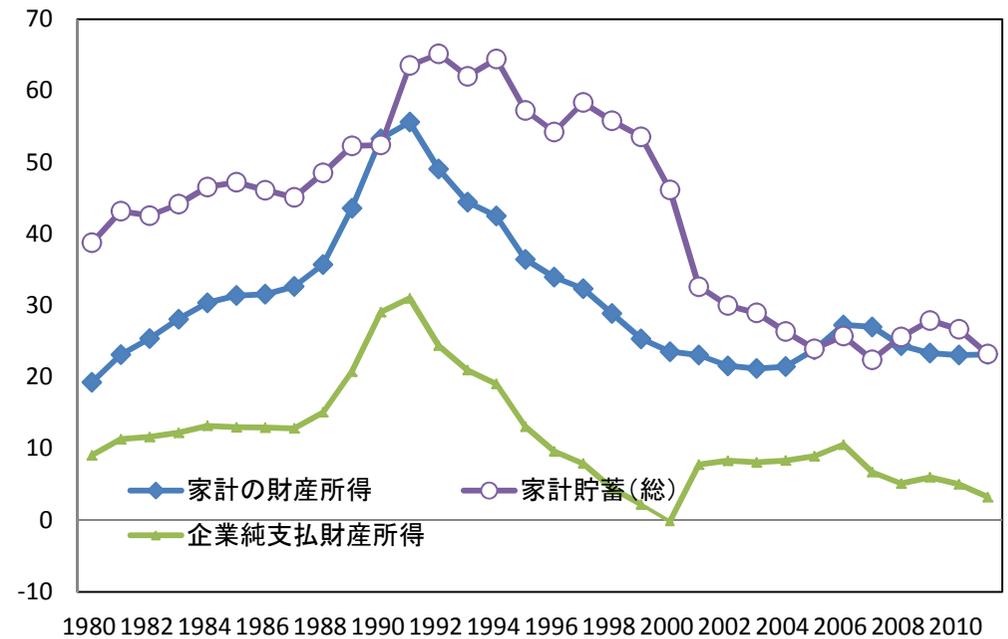
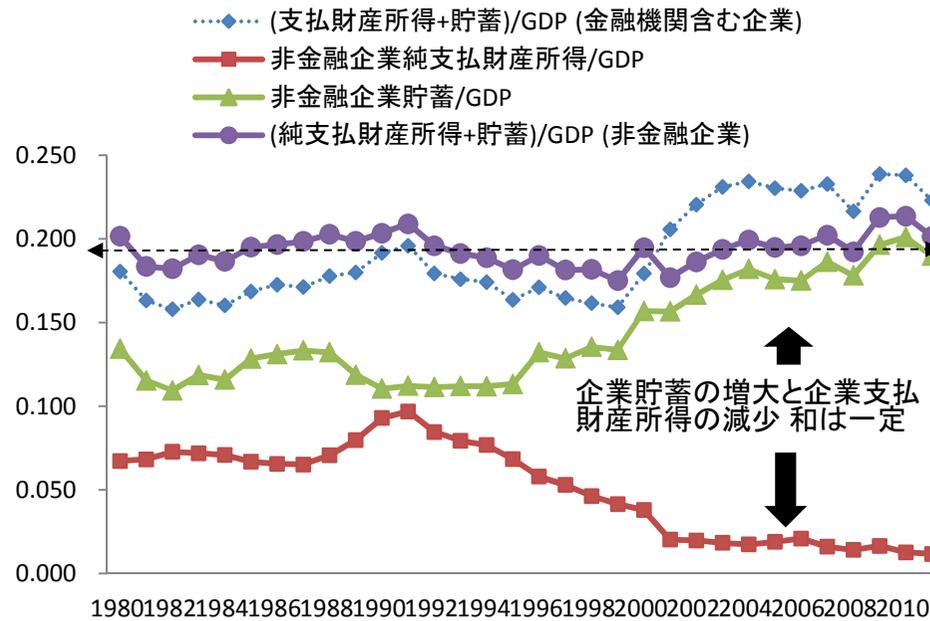


図3

家計貯蓄と企業貯蓄



- [1] 企業の支払財産所得(I_f)と企業貯蓄(S_f)の和は常にGDPの2割程度 $I_f + S_f = 0.2Y$
- [2] 家計貯蓄(S_h)と企業貯蓄(S_f)の和はGDPの3割弱で一定 $S_h + S_f = 0.3Y$
- [3] 家計貯蓄額(S_h)は企業支払財産所得(I_f)に0.1Yを加えた額以下の式で表される

$$\text{家計貯蓄}(S_h) = \text{企業支払純財産所得}(I_f) + 0.1Y$$

- 企業が配当を節約し、企業貯蓄を増大させても、株価が上昇したわけではないが、家計貯蓄はその分だけ減少した
- 利子や配当をそのまま預金口座においておくため、財産所得で貯蓄額が変動
- 超合理性を仮定すれば、家計と企業貯蓄の代替性を説明できなくもないが...
- 勤労者世帯の貯蓄率は2割強・労働分配率は5割強で0.1Yが導出